



小平本館



竹橋オフィス (学術総合センター)



UNIVERSITY
ACCREDITED
March 20XX

認定証および認定マーク



APQN Quality Awards



ろくしゅう
機構長緑秀賞

目 次

機構長あいさつ	福田 秀樹	1
〈寄稿〉		
大学改革支援・学位授与機構創設30年に寄せて	平野 眞一	2
大学改革支援・学位授与機構の更なる発展を祈念して	野上 智行	4
「国立大学財務・経営センター」の役割	高井 陸雄	5
学位授与機構から大学改革支援・学位授与機構まで	川口 昭彦	6
年表・沿革		11
第一部 国際通用性の高い評価の実施		14
第1章 大学評価・学位授与機構の発足から試行的評価まで（2000年～2005年）		14
第2章 認証評価（2005年～）		21
第3章 国立大学法人等の教育研究の状況の評価		33
第二部 国立大学等の施設費等の貸付・交付		45
第1章 施設費貸付事業		45
第2章 施設費交付事業		48
第3章 継承した財産等の処理		49
第三部 多様な学習の成果に基づく学位取得の機会の提供		51
第1章 単位積み上げ型の学位授与と審査		52
第2章 省庁大学校の課程認定と学位授与		54
第3章 専攻科の認定および特例適用認定と修了者への学位授与		55
第4章 今後の課題		56
第四部 大学等および質保証機関等との連携		59
第1章 大学等連携・活動支援		59
第2章 大学ポートレート		62
第3章 認証評価機関連絡協議会		64
第4章 国際連携・活動支援		68
第5章 高等教育資格承認情報センターの設置		75

第五部 調査研究の推進	79
第1章 大学マネジメントの在り方に関する調査研究	79
第2章 大学等の質の保証および維持・向上に資する評価に関する調査研究	80
第3章 学位授与の機能に関する調査研究	86
第4章 学術誌の出版および大学質保証フォーラム	88
これからの機構の在り方を求めて（座談会）	89
社会に開かれた機構をめざして	99

機構長あいさつ



独立行政法人
大学改革支援・学位授与機構長
福田 秀樹

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構（以下「本機構」という）は、2016年（平成28年）4月に、独立行政法人大学評価・学位授与機構と独立行政法人国立大学財務・経営センターの統合により発足しました。大学評価・学位授与機構及び国立大学財務・経営センターのそれぞれの沿革については後述の「年表・沿革」(pp.11-13)に記載されておりますので、ご参照ください。

統合後、本機構は、これまで旧2法人が行ってきた大学等の評価、学位授与、質保証連携及び施設費貸付・交付の各業務を引き続き着実に実施するとともに、統合のシナジー効果（相乗効果）を生み出して、教育研究活動面と経営面において大学等の改革を一体的に支援することによって高等教育の質の向上・発展に貢献することを基本方針といたしました。以下に、いくつかの事業の現況を述べさせていただきます。

本機構が実施する評価事業は、機関別認証評価、法科大学院認証評価及び国立大学法人評価（教育研究の状況評価）を担当しており、評価を通じて、教育研究の質の向上に向けた大学等の活動を支援しています。いずれの評価事業についても、評価の有効性、適切性等について多面的な調査を行い、評価システムの改善を積み重ね充実させてきました。国立大学法人評価においては、2020年度（令和2年度）は、第3期中期目標期間における4年目終了時評価を実施し、その検証を行うとともに、2022年度（令和4年度）の中期目標期間終了時評価に向けて評価方法及び実施体制の検討を行う予定です。

学位授与事業については、我が国において大学以外の機関で学位を授与することのできる唯一の機関として、一定の学習を積み上げた学習者及び認定した各省庁大学校修了者に学位を授与しており、本事業の普及啓発や学位審査システムの強化等を図ることにより、1991年度以降の学位取得者総数は2020年度末で9万人を超えております。2017年度からは、新たに学位取得者表彰制度を創設し、生涯学習に努め、特に精

励したと認められる方を表彰しています（機構長緑秀賞）。

統合後の新たな事業としては、質保証連携関連において①「国立大学法人の運営基盤強化促進のための支援」および②「国内外の高等教育機関の入学資格等の情報提供」の業務を追加しました。①では、教育研究情報と財務情報を連携させた大学経営手法に係る事業を国立大学法人と連携・協力して展開しています。

②では、ユネスコの「高等教育の資格の承認に関するアジア太平洋地域規約（通称：東京規約）」に基づく日本公式の国内情報センターとして、2019年（令和元年）9月に高等教育資格承認情報センター（National Information Center for Academic Recognition Japan）を設置しました。

施設費貸付事業においては、国立大学附属病院の施設や設備の整備に必要な資金の貸し付けを行ってまいりましたが、2020年度（令和2年度）は新型コロナウイルスの影響を踏まえた債務の償還猶予を行うため、新たに「コロナ債」を発行して支援することを決定いたしました。このような弾力的な取り扱いを実施することにより、附属病院及び国立大学法人の経営安定を図るための支援になるものと考えています。

機構の実施する各事業の基礎となる基盤的研究や事業の検証に関する「調査研究」の活動は、質保証の充実を図り国際的な通用性や信頼性を高めるために不可欠であり、「研究開発部」を中心として組織の改編・体制の整備や人材の補強等を積極的に推進しております。

グローバル化の進展や大学の多様化など我が国の高等教育を取り巻く環境が急激に変化するなかで、本機構のような大学支援組織に対する期待や果たすべき役割は、益々大きくなってきております。本年、本機構は学位授与機構の創設時から数えて30周年を迎えますが、関係の皆様方の期待に応えられますよう努力してまいりますので、今後とも変わらぬご支援とご理解を賜りたく、宜しくお願い申し上げます。

大学改革支援・学位授与機構創設30年に寄せて



平野 眞一

1991年7月に学位授与機構が創設されて以来、大学評価・学位授与機構、さらに2016年には独立行政法人国立大学財務・経営センターと統合して、現在の独立行政法人大学改革支援・学位授与機構に至るこの30年間の機構の活動にご尽力賜った方々に、厚く御礼申し上げます。

機構設立の基になった、大学以外で学位を授与する機関としての学位授与の役割は、質を伴った教育の多様化に対応して着実に発展してきており、今後とも多様なキャリアを経て学び学位を取得するこのシステムが発展的に継続されることを期待している。

筆者は、全国の国立大学が法人化され、当機構の認証評価という機関別評価を受ける大学側の責任者として2004年4月に学長になり、大学運営においては、将来を見据えた大学の基盤を強化しつつ、提出していた評価事項を達成するように、常に緊張感をもって、教育研究環境を整備、改善することに努めた。その意味では、6年計画として提出した目標、評価項目は、自分たちを律するマイルストーンでもあり、また次の展開を図るための重要な羅針盤でもあった。

評価を受ける現場の大学から2009年4月に機構に赴任したが、従来の学位授与審査業務、調査研究に加えての評価実施に向けた業務、海外での評価活動の調査研究など、機構職員の日ごろの精力的な活動、さらにご多忙の中を審査等にご尽力くださった委員の方々に接し、改めて深謝する日々であった。

在任中の評価事業としては、試行実施期間を経て、大学、短期大学、高等専門学校、および法科大学院の評価を行う認証評価機関として文部科学大臣から認証され、2005年度から申請のあった大学等に対して評価を実施し、機関別認証評価は2011年度で第一巡のサイクルを終え、さらに、文部科学省の国立大

学法人評価委員会の要請に基づき、国立大学法人および大学共同利用機関法人の中期目標期間における教育研究の状況の評価を実施し、2011年5月には第一期中期目標期間の評価結果の確定をするという、認証評価、国立大学法人評価いずれの制度についても、初めての評価サイクルが一巡する節目であった。大学関係者はじめ皆様の多大なご支援、ご協力により、機構の事業が評価文化を我が国に定着させ、高等教育の発展に貢献してきているものと考えている。

この評価事業の基本は、我が国の高等教育の質の向上を目指すとともに、グローバル化が進展している高等教育においてもさらに国際的に質を伴った教育・研究を維持・発展させていくことである。機構に着任する前から、留学生との交流、大学間連携を通して、海外での高等教育のシステムや質保証については強い関心を持っていたが、着任後は、機構のグローバル化時代における教育の質保証のあり方についての調査、研究成果をもとに議論を深め、質保証事業が進んでいる海外の機関との連携交流を強化することに注力した。これらの調査研究、連携交流の成果は、機構における第二期の評価に向けての基本的な方針や基準を改定するにあたり、基本的な方針に「国際通用性のある評価」という項目を改訂点として生かしている。

日本の大学で留学生として学んだ方々が、日本との関係を大切にしながら活躍している姿に接すると、教育の場はかけがえのない人財を育てる国際交流の土壌である、との意識がより強くなる。今後、国際的交流がより進展するに伴い、教育の国際通用性を高めるためにも、我が国の教育システムや高等教育質保証に関する情報を国内外に周知する活動がさらに重要になってくる。機構の調査、研究成果は、英文書籍とともに国内外で広く利用

されているが、我が国の高等教育の国際的な理解を一層高め、連携活動をより強く推進するためにも、今後一層の基盤強化が図られることを期待している。

2016年には、大学評価・学位授与機構は国立大学財務・経営センターと統合し現在に至っているが、財務・経営センターは国立大学等の施設費等の貸与・交付を通じて高等教育の質の向上を支援してきており、相互に培ってきた支援機能強化策を効果的に相乗することによって、グローバル化、多様化が急速に進展する我が国の高等教育における質の向上に果たすことへの期待がさらに大きくなってきている。

また、現在は、コロナ禍の真ただ中であり、各大学は、これまでになく厳しく、制約された環境の中で、遠隔授業などを含めた教育の質の維持・向上に努めている。機構には、授業形態の変化等が教育の質に及ぼす影響を調査し、グッドプラクティスの公開などを通して、教育の質の向上を支えていくことを期待している。また、国においては、“米百俵”の話を持ち出すまでもなく、教育はひとつづくりの根源であることを改めて認識されることを期待してやまない。

機構の益々の発展を心から期待しております。

ひらの しんいち 工学博士
大学評価・学位授与機構元機構長
大学評価・学位授与機構名誉教授
名古屋大学名誉教授
現、上海交通大学講席教授・平野材料創新研究所長

大学改革支援・学位授与機構の更なる発展を祈念して



野上智行

2015年6月、英国リーズで開催されたQAA (The Quality Assurance Agency) の年次総会の会場にいた。「大学評価・学位授与機構」と「国立大学財務・経営センター」を統合し、2016年4月1日に発足する「大学改革支援・学位授与機構」の英語表記をどうすべきか、機構長として最終決断するための示唆を得たかったからである。

新法人の名称、役割については、本誌の「学位授与機構から大学改革支援・学位授与機構まで」(川口昭彦)に記載されているが、新組織の英語表記については特に、国際通用性に留意する必要があることから検討を重ねていた。岡本和夫理事や川口昭彦顧問らと相談し、高井陸雄国立大学財務・経営センター理事長とも意見交換しながら進めていた。

「大学改革」という言葉を University Reform や、University Innovation とするには強い違和感があることを確認しながら、新組織は一体何を「支援」するのか? という根本的な問いを重ねていた。大学評価・学位授与機構と財務経営センターが担っていた役割も合わせて考えていく中で Quality と Higher Education のキーワードは外せない、これを中心にして「支援」を担う組織の機能を表現する語彙を見つけることとした。候補として上がったのが Quality Enhancement である。何を Enhance するのか? それは日本の Higher Education であり、各大学の高等教育の質を高めて行く継続的営為である。こういった議論を重ね、最終候補として導いたのが Quality Enhancement of Higher Education であった。NIAD という言葉は日本の高等教育機関の学位授与に責任を持つ組織名として海外で定着していることから、これは確実に織り込むこととした。これらの検討から、National Institution for Academic Degrees and Quality Enhancement of Higher

Education (NIAD-QE) という案ができた。しかしながら、これで本当に国際通用性を担保できるのか、機構長として確信は持てず、海外の高等教育質保証機関のキーパーソンから示唆を得たいと願っていた。

QAA年次総会には、海外諸機関からの参加があり、複数のキーパーソンから意見を聴取できた。統合された新たな組織の役割や、日本語の「大学改革支援」の意味等について説明し、検討中の案をどう思うか意見を求めた。Reform という用語の不適切性や案の適切性にコメントをいただいたが、その中でも、INQAAHE (大学の質保証にかかる各国機関の国際ネットワーク組織) の国際ネットワーク責任者で、NVAO (オランダ、フランダース地方の質保証機関) の国際コーディネーターであるマーク・フレデリック氏 (Dr Mark Frederiks) からは、「質保証 Quality Assurance の段階から Quality Enhancement へ、この方向で私たちも挑戦したいと思っていました。先を越されてしまいましたね。良いネーミングだと思います。」というコメントを頂いた。これで自信を持って帰国できた。

大学改革支援・学位授与機構が今後も、我が国の高等教育の質保証において責任ある役割を果たせるように、高等教育は国内で閉じるものではないことから、国際的な通用性を高める支援を強化し、高等教育の国際的な競争に打ち負かされることのない強いリーダーシップを発揮されることを願っています。

のがみ ともゆき 博士 (教育学)
大学評価・学位授与機構の最後の機構長
大学改革支援・学位授与機構名誉教授
神戸大学名誉教授
現、国立大学法人広島大学監事

「国立大学財務・経営センター」の役割



高井 陸 雄

私たちが担当していた当時の「国立大学財務・経営センター」では、国立大学法人が経済的に非常に困窮している時代に、銀行等を通じて大学の施設や設備の充実のために民間資金を借り入れ、大学の研究環境を整えるために活動するとともに、大学の研究施設の充実、建物の強靱化、利便性の向上等々に尽力しておりました。

私が「国立大学財務・経営センター」に着任した当時、私立大学附属病院の新築・改築が始まった時代でした。北里大学は新病棟を含む附属病院施設の改築を相模原市にて行いました。この時、千葉大学建築学科の先生のおかげで施設の運用開始前に見学させていただきました。この見学会はこれからの病棟のあり方、レイアウト、設備のありかた、病棟の配置、看護師や病棟医師の居住環境等、これまでの我が国の病院設計には無いものであり、見学後の学生、教員、私を含めて極めて興奮した状態で相模原の見学から千葉大学へ帰校したことを思い出します。このとき見学した病棟や病室の環境から得られた知見は、大変有益なものでした。

国立大学法人の附属病院改築についても大きな変化が始まる時代でもありました。病院建物の近代化、機能化、病理学的に見て十分に清潔な、清掃等の十分に行き届く居住環境の達成が可能な設計が保証されるようになってきました。この流れにおいて、老朽化した国立大学附属病院の改築、新設に我々財務・経営センターも取り組む事ができ、「国立大学附属病院建築コト始め」だったのではないのでしょうか。その後国立大学附属病院も徐々に新しくなり、病棟の設計、病院の新鋭の設

備である“ダビンチ”のような手術器具についても各大学病院は充実していきました。

また、海外の病院設備の見学（例えば韓国の新設病院見学、あるいは英国の国立大学の附属病院見学）を行うとともに、国内の新設私立大学附属病院等にも見学におもむきました。これからの病院設備、施設のあり方等について現場医師の方々に同行し、これからの医療現場の充実、近代化について議論を重ねました。国立大学附属病院のみの見学ではなしに、広く国内外の先端技術の設備を見ることで、日本の医療技術を先に進める力になったのではないかと思います。この時、ともに行動した方々が、それぞれの分野において現在活躍しておられることを嬉しく思います。

我々「国立大学財務・経営センター」の果たした役割は、大変大きなものであったと考えています。

たかい りくお 工学博士

国立大学財務・経営センターの最後の理事長
東京海洋大学名誉教授

現、株式会社ぐるなび総研理事